

平成17年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

平成17年2月9日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prestigein.com/>)

代表者 代表取締役 玉上 進一
問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘

TEL (03) 5213-0220

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準
会計処理の方法の変更の有無 : 無
中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期の業績概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	6,087	(16.4)	741	(184.6)	741	(243.0)	419	(154.6)
16年3月期第3四半期	5,230	(12.0)	260	(49.0)	216	(53.0)	164	(269.8)
(参考)16年3月期	7,101		458		387		353	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	6,268	44	5,852	71
16年3月期第3四半期	12,354	90	-	-
(参考)16年3月期	26,465	58	-	-

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、平成16年3月期第3四半期及び16年3月期において、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしており、平成17年3月期第3四半期における1株あたり情報は、期中平均株式数を分割後の株式数として遡及修正しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり四半期（当期）純利益 16年3月期第3四半期 2,470円98銭 16年3月期 5,293円43銭

【セグメント別売上高】

（百万円未満切捨）

期別 区分		前第3四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
BPO 事業	自動車関連事業	百万円 2,271	% 43.4	百万円 3,101	% 50.9	百万円 3,319	% 46.7
	保険関連事業	970	18.5	1,165	19.1	1,327	18.7
	通販関連事業	845	16.2	867	14.3	1,110	15.6
	金融サービス事業	536	10.3	791	13.0	694	9.8
	小計	4,623	88.4	5,925	97.3	6,452	90.9
旅行関連事業	旅行サービス事業	607	11.6	162	2.7	649	9.1
合計		5,230	100.0	6,087	100.0	7,101	100.0

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

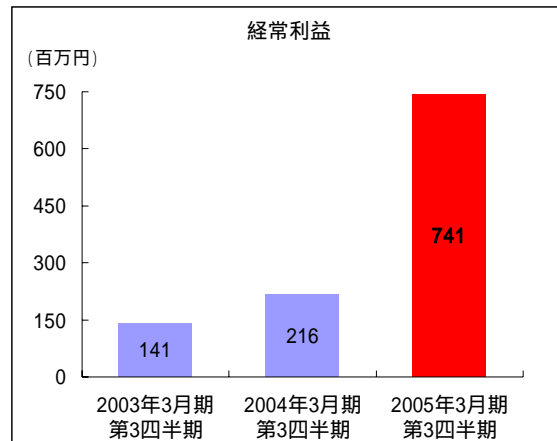
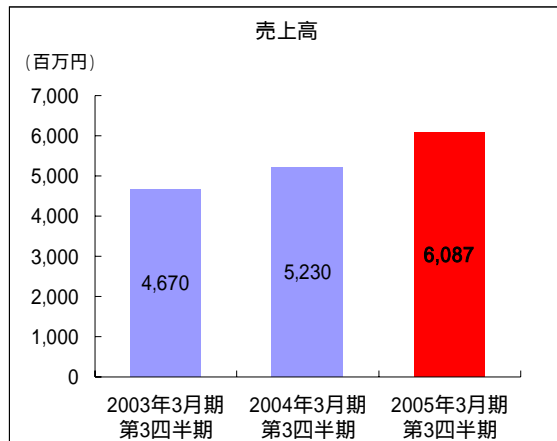
当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)における当社グループの業績は、企業における固定費削減に対する高いニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューションサービスへの需要の伸びを背景に、順調に推移いたしました。

グループ全体としましては、既存事業の業務拡大とエンド・ユーザーからのニーズを具現化した新規事業の開発に努めてまいりました。また、一昨年10月に開設した秋田BPOセンターへの主要業務の移管が終了し、業務効率の改善にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期の業績は、連結売上高が6,087百万円(前年同期比16.4%増)となりました。売上総利益は増加し、また前期に発生した秋田BPOセンターへの移管費用の解消により、販売費及び一般管理費が削減されました。この結果、営業利益および経常利益につきましては、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少などからそれぞれ、741百万円(前年同期比184.6%増)、741百万円(前年同期比243.0%増)となり、売上高と合わせて第3四半期では過去最高となりました。一方、東京本社の移転に伴う設備の除去など特別損失129百万円を計上いたしました。また法人税等の税負担が263百万円となりました。これらにより純利益は419百万円(前年同期比154.6%増)となり第3四半期としては3期連続して増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期	【参考】 前連結会計年度
売上高	5,230 百万円	6,087 百万円 (前年同期比 16.4%増、856 百万円増)	7,101 百万円
営業利益	260 百万円	741 百万円 (前年同期比 184.6%増、480 百万円増)	458 百万円
経常利益	216 百万円	741 百万円 (前年同期比243.0%増、525百万円増)	387 百万円
四半期(当期)純利益	164 百万円	419 百万円 (前年同期比 154.6%増、254 百万円増)	353 百万円
1株当たり純利益	12,354.90 円	6,268.44 円	26,465.58 円
遡及後1株当たり純利益	2,470.98 円		5,293.43 円

当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。
の数字は株式分割を遡及修正しております。



【セグメント別成績】

➤ 自動車関連事業

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連事業は、昨年度後半に新規に受託した大手中古車買取・販売会社や輸入自動車メーカーからの案件が成長を続け売上を伸ばしました。また既存受託案件の取扱高が増加し、さらに第3四半期に新たに受託した共済組合からの案件も売上に寄与し始めました。営業利益につきましては受託案件が増加した事に加え、東京本社で行っていた業務の秋田BPOセンターへの移管成果が顕著となり、収益性が改善されました。この結果、大幅な増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,271 百万円	3,101 百万円
営業利益	211 百万円	455 百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+ 830 百万円	+ 36.5%
営業利益	+ 243 百万円	+ 115.2%

➤ 保険関連事業

保険関連事業は海外旅行保険向けに展開している損害査定業務において、アジアを中心に取り扱い件数が拡大を続けております。特に中国での取り扱い件数が57.4%(前年同期比)増加し、売上の成長に寄与いたしました。また、当社グループが独自に展開している海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおいては、件数が増加基調であることに加え、当期に新規に受託した業務も売上に寄与し始めました。営業利益につきましては、取り扱い件数の増加と継続的な業務効率の改善効果で利益率が向上したことにより増加いたしました。この結果、増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	970百万円	1,165百万円
営業利益	96百万円	174百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+195百万円	+20.1%
営業利益	+77百万円	+79.9%

➤ 通販関連事業

通販関連事業は海外での低迷が続きましたが、国内においてパソコンメーカーなどの新規受託案件が増加したことで、売上を伸ばしました。営業利益につきましては秋田BPOセンターへの業務移管の際の二重オペレーションによる負担が解消され黒字化いたしました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	845百万円	867百万円
営業利益	-81百万円	15百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+22百万円	+2.6%
営業利益	+96百万円	+119.3%

➤ 金融サービス事業

クレジットカード会社や銀行から決済や請求書発行などを受託している金融サービス事業は、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード部門が既存会員の増加に加え、新規のカード発行業務を受託したことにより、カード会員数が49.4%(前年同期比)増加し売上を伸ばしました。また、売上の増加による固定費負担の軽減効果により営業利益率が改善されました。この結果、増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	536百万円	791百万円
営業利益	37百万円	130百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+254百万円	+47.5%
営業利益	+93百万円	+250.5%

➤ BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高5,925百万円(前年同期比28.2%増) 営業利益776百万円(前年同期比193.1%増)となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	4,623百万円	5,925百万円
営業利益	264百万円	776百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,302百万円	+28.2%
営業利益	+511百万円	+193.1%

➤ 旅行関連事業

旅行関連事業におきましては、旅行手配業務からの撤退などにより、減収減益となっております。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	607百万円	162百万円
営業利益	-4百万円	-34百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-445百万円	-73.3%
営業利益	-30百万円	-

【地域別成績】

(百万円未満切捨)

区 分	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	4,211	80.5	4,795	78.8	5,722	80.6
アジア・オセアニア	291	5.6	327	5.4	394	5.5
北 米	487	9.3	668	11.0	652	9.2
欧 州	239	4.6	296	4.8	332	4.7
計	5,230	100.0	6,087	100.0	7,101	100.0

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	4,217	1,797	42.6	26,440 11
16年3月期第3四半期	3,035	1,072	35.3	80,380 83
(参考)16年3月期	2,949	1,281	43.5	96,025 59

(注) 当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしており、平成17年3月期第3四半期における1株当たり情報は、期末発行済株式総数を分割後の株式数として遡及修正しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり株主資本 16年3月期第3四半期 16,079円06銭 16年3月期 19,212円03銭

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)における総資産は、4,217百万円となり前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金717百万円増、受取手形及び売掛金260百万円増、その他流動資産等の増加により前年度末比1,137百万円増加いたしました。また、固定資産は秋田BPOセンターでの設備拡大等により130百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が258百万円増、前受金が264百万円増、未払法人税等が221百万円増、短期借入金150百万円減、となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より753百万円増加し、2,420百万円となりました。

また、株主資本については、当第3四半期が419百万円の純利益であったため前連結会計年度末に比べて515百万円増加しております。

3. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【業績予想に関する定性的情報等】

自動車関連事業および保険関連事業、金融サービス事業において、新規の契約獲得や既存業務の拡大などにより、好調に推移しております。第4四半期においても当第3四半期連結会計期間同様の水準で推移する見込みであります。通期業績予想につきましては現在精査中であり、明らかになり次第お知らせいたします。

(参考: 前回発表の業績予想)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	7,824	810	449	6,642 50

(注) 上記の予想は、前回(平成17年3月期中間連結決算時)発表した時点において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしておりますので、上記1株当たり情報は分割後の株式数を基に算出しております。

4. 第3四半期連結財務諸表

第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		684,705		1,414,407		696,549	
2. 受取手形及び売掛金		858,695		1,088,874		827,958	
3. たな卸資産		4,282		8,145		6,246	
4. 繰延税金資産		121,876					
5. その他		191,802		606,304		437,197	
貸倒引当金		6,134		20,032		7,926	
流動資産合計		1,855,229	61.1	3,097,698	73.4	1,960,025	66.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	476,966		520,625		466,390	
(2) 工具器具備品		117,938					
(3) その他		6,547		73,410		90,998	
有形固定資産合計		601,452		594,035		557,389	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		69,255		58,174		66,485	
(2) その他		204,422		107,584		97,635	
無形固定資産合計		273,677		165,759		164,120	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		108,702					
(2) 繰延税金資産		3,133					
(3) その他		261,885		431,183		335,789	
貸倒引当金		68,648		70,992		68,309	
投資その他の資産合計		305,072		360,190		267,480	
固定資産合計		1,180,202	38.9	1,119,985	26.6	988,991	33.5
資産合計		3,035,431	100.0	4,217,684	100.0	2,949,017	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前第3 四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第3 四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		470,860		713,342		454,808	
2. 短期借入金	3	121,931		23,999		174,000	
3. 未払法人税等		20,014		254,654			
4. 未払費用		126,026					
5. 前受金		544,319		592,976		328,402	
6. 繰延税金負債		55					
7. 賞与引当金		22,500		84,524		50,276	
8. その他		233,857		393,915		270,279	
流動負債合計		1,539,565	50.7	2,063,413	48.9	1,277,767	43.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	380,000		344,000		362,000	
2. 長期未払金		32,875					
3. 繰延税金負債		1,392					
4. 退職給付引当金		8,755		10,016		9,125	
5. その他				3,040		18,182	
固定負債合計		423,023	14.0	357,056	8.5	389,308	13.2
負債合計		1,962,588	64.7	2,420,470	57.4	1,667,075	56.5
(資本の部)							
資本金		809,476	26.7	854,425	20.3	809,752	27.5
資本剰余金		793,351	26.1	415,054	9.8	793,627	26.9
利益剰余金		481,046	15.9	550,228	13.0	292,726	9.9
その他有価証券評価差額金		32,678	1.1	264	0.0	12,390	0.4
為替換算調整勘定		16,259	0.5	22,760	0.5	16,320	0.6
資本合計		1,072,842	35.3	1,797,213	42.6	1,281,941	43.5
負債及び資本合計		3,035,431	100.0	4,217,684	100.0	2,949,017	100.0

第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
	売上高	5,230,622	100.0	6,087,616	100.0	7,101,370	100.0
	売上原価	4,015,201	76.8	4,519,872	74.2	5,359,565	75.5
	売上総利益	1,215,421	23.2	1,567,743	25.8	1,741,804	24.5
	販売費及び一般管理費	954,886	18.2	826,376	13.6	1,282,890	18.0
	営業利益	260,534	5.0	741,366	12.2	458,913	6.5
	営業外収益						
	1. 受取利息	6,728		4,177		8,994	
	2. 受取配当金			12		46	
	3. 受取賃貸料	3,375				4,904	
	4. 為替差益	14,135		8,979			
	5. その他	2,369		3,110		2,396	
	営業外収益合計	26,608	0.5	16,279	0.3	16,341	0.2
	営業外費用						
	1. 支払利息	5,163		7,207		9,355	
	2. 貸倒引当金繰入額	31,347		6,854		32,757	
	3. 事務所移転費用	26,150				36,067	
	4. その他	8,167		1,674		9,130	
	営業外費用合計	70,828	1.4	15,736	0.3	87,310	1.2
	経常利益	216,314	4.1	741,909	12.2	387,945	5.5
	特別利益						
	1. 固定資産売却益	206				206	
	2. 償却債権取立益			9,731			
	3. 投資有価証券売却益			57,527			
	4. 設備導入等補助金	2,100				94,281	
	5. その他	139		3,447		5,030	
	特別利益合計	2,445	0.0	70,705	1.1	99,517	1.4
	特別損失						
	1. 固定資産除却損	18,714		43,222		18,690	
	2. 本社移転関連費用			85,290			
	3. 投資有価証券評価損					16,700	
	4. 特別退職金	11,384				11,156	
	5. 過年度地代家賃	3,078					
	6. その他			1,274		6,471	
	特別損失合計	33,178	0.6	129,787	2.1	53,018	0.8
	税金等調整前第3四半期 (当期)純利益	185,581	3.5	682,828	11.2	434,444	6.1
	法人税、住民税及び事業税	21,130	0.4	267,798	4.4	36,192	0.5
	法人税等調整額	412	0.0	4,679	0.1	45,069	0.6
	第3四半期(当期)純利益	164,863	3.1	419,709	6.9	353,183	5.0

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)プレステージ・ヒューマンソリューション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース(株) 普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司 (株)プレステージ・AC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)プレステージ・ヒューマンソリューション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株)プレステージ・マーケティング)は第3四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース(株)及び普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司)、(株)プレステージ・AC 及び関連会社(株)プレステージ・マーケティング及び有オフィスアプリ)は第3四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション)及び関連会社(株)プレステージ・マーケティング)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	工具器具備品	5～15年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び重搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び重搬具	3～6年	工具器具備品	2～15年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び重搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び重搬具	6年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	3～38年																		
工具器具備品	5～15年																		
建物及び構築物	3～47年																		
機械装置及び重搬具	3～6年																		
工具器具備品	2～15年																		
建物及び構築物	3～38年																		
機械装置及び重搬具	6年																		
工具器具備品	2～15年																		

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は21,059千円であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約等 ヘッジ対象 ... 外貨建取引、 外貨建債権 債務及び予 定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場 等の変動によるリスクを回避 することを目的としてヘッジ を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等 と、ヘッジ対象の外貨建取引、 外貨建債権債務及び予定取引 との相関性を検討すること により行っております。</p> <p>(ハ) その他第3四半期連結財務諸 表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>—————</p> <p>(ホ) その他第3四半期連結財務諸 表作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約等 ヘッジ対象 ... 外貨建取引、 外貨建債権 債務及び予 定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場 等の変動によるリスクを回避 することを目的としてヘッジ を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等 と、ヘッジ対象の外貨建取引、 外貨建債権債務及び予定取引 との相関性を検討すること により行っております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>
	<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>繰延税金資産(当第3四半期連結会計期間末残高80,246千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>工具器具備品(当第3四半期連結会計期間末残高66,267千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資有価証券(当第3四半期連結会計期間末残高89,764千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産(当第3四半期連結会計期間末残高3,456千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用(当第3四半期連結会計期間末残高121,036千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当第3四半期連結会計期間末残高1,816千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>受取賃貸料(当第3四半期連結会計期間924千円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資有価証券売却益は、前第3四半期連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の投資有価証券売却益の金額は139千円でありませぬ。</p> <p>設備導入等補助金(当第3四半期連結会計期間3,389千円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、金額的重要性が減少したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注 記 事 項

(第3 四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 343,312千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 283,088千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 277,189千円であります。
2 _____	2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保と して供している資産は次の通りであ ります。 建物 377,433千円(帳簿価額)	2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保と して供している資産は次の通りで あります。 建物 398,186千円(帳簿価額)
3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安 定化を図るため、取引銀行数行と当 座貸越契約を締結しております。こ の契約に基づく借入未実行残高は次 のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安 定化を図るため、取引銀行数行と当 座貸越契約を締結しております。こ の契約に基づく借入未実行残高は次 のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安 定化を図るため、取引銀行数行と当 座貸越契約を締結しております。こ の契約に基づく借入未実行残高は次 のとおりであります。
当座貸越極度額 1,106,294千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,006,294千円	当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,100,000千円	当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,000,000千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,125千円 役員報酬 65,407千円 給与手当 343,403千円 賞与引当金繰入額 8,252千円 退職給付費用 2,498千円 減価償却費 18,924千円 賃借料 70,246千円 通信費 31,369千円 旅費交通費 80,953千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,909千円 給与手当 310,065千円 賞与引当金繰入額 35,358千円 退職給付費用 960千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,167千円 給与手当 486,837千円 賞与引当金繰入額 19,557千円 退職給付費用 3,487千円</p>
<p>2 固定資産売却益は、車両の売却によるものであります。</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p>
<p>3 設備導入等補助金は、秋田BPOセンターの開設に伴うガス設備導入に対する補助金であります。</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 設備導入等補助金は、秋田BPOセンターの開設に伴い発生した設備導入等に対する秋田県からの補助金であります。</p>
<p>4 固定資産除却損は、建物附属設備13,460千円、工具器具備品5,214千円、ソフトウェア39千円であります。</p>	<p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物19,087千円、工具器具備品13,739千円、ソフトウェア10,395千円であります。</p>	<p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物13,286千円、工具器具備品5,364千円、ソフトウェア39千円であります。</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 本社移転関連費用は、本社移転に伴い発生した旧オフィスの原状回復費用、リース解約金等臨時に発生したものであります。</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 特別退職金は、当社シドニー支店及びPrestige International U.K. Ltd の早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p>	<p>6 _____</p>	<p>6 特別退職金は、当社シドニー支店の早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,623,088	607,533	5,230,622	-	5,230,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,623,088	607,533	5,230,622	-	5,230,622
営業費用	4,100,181	600,620	4,700,802	269,285	4,970,088
営業利益(又は営業損失)	522,906	6,912	529,819	(269,285)	260,534

当第3四半期連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,925,372	162,243	6,087,616	-	6,087,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,925,372	162,243	6,087,616	-	6,087,616
営業費用	4,886,158	175,834	5,061,992	284,256	5,346,249
営業利益(又は営業損失)	1,039,214	13,590	1,025,623	(284,256)	741,366

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,452,204	649,166	7,101,370		7,101,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,452,204	649,166	7,101,370		7,101,370
営業費用	5,626,488	662,545	6,289,033	353,422	6,642,456
営業利益(又は営業損失)	825,715	13,379	812,336	(353,422)	458,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務
旅行関連事業	インターネットによる航空券手配業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主要内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	269,306	284,256	353,422	親会社本社の総務部門等管理 部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,211,618	239,767	487,450	291,785	5,230,622	-	5,230,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,451	42,604	113,199	34,700	262,956	(262,956)	-
計	4,284,070	282,372	600,649	326,486	5,493,578	(262,956)	5,230,622
営業費用	3,806,140	347,199	551,087	265,436	4,969,863	224	4,970,088
営業利益(又は営業損失)	477,929	64,826	49,561	61,050	523,715	(263,181)	260,534

当第3四半期連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,795,179	296,273	668,170	327,993	6,087,616	-	6,087,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84,614	63,486	111,206	100,941	360,248	(360,248)	-
計	4,879,793	359,759	779,376	428,934	6,447,864	(360,248)	6,087,616
営業費用	4,062,550	385,381	644,489	330,218	5,422,640	(76,391)	5,346,249
営業利益(又は営業損失)	817,242	25,622	134,886	98,716	1,025,223	(283,856)	741,366

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,722,436	332,430	652,429	394,073	7,101,370		7,101,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95,853	62,242	152,078	54,261	364,436	(364,436)	
計	5,818,290	394,673	804,507	448,335	7,465,806	(364,436)	7,101,370
営業費用	5,105,842	464,889	727,673	365,476	6,663,882	(21,425)	6,642,456
営業利益(又は営業損失)	712,447	70,215	76,834	82,858	801,924	(343,011)	458,913

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………イギリス、フランス

(2) 北米……………米国

(3) アジア・オセアニア……………シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	269,306	284,256	353,422	親会社本社の総務部門等管理 部門にかかる費用であります。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	92,548	541,611	292,212	926,371
連結売上高	-	-	-	5,230,622
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	10.4	5.6	17.7

当第3四半期連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	120,436	690,379	328,605	1,139,421
連結売上高	-	-	-	6,087,616
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.0	11.3	5.4	18.7

前連結会計年度(自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月31日)

(単位:千円)

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	135,548	704,749	394,505	1,234,803
連結売上高				7,101,370
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	9.9	5.6	17.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………イギリス、フランス

(2) 北米……………米国

(3) アジア・オセアニア……………シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成16年 3月31日)												
該当事項はありません。	<p>1. 株式分割</p> <p>平成16年11月8日開催の取締役会において、平成17年1月20日付をもって普通株式1株を5株に分割する株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成16年11月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年11月30日(火曜日)最終の発行済株式数に4を乗じた株式数といたします。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成16年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="630 1099 1005 1816"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 連結会計 期 間</th> <th>当第3四半期 連結会計 期 間</th> <th>前 連 結 会 計 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 16,079円 06銭</td> <td>1株当たり 純資産額 26,440円 11銭</td> <td>1株当たり 純資産額 19,212円 03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 第3四半期 純利益金額 2,470円 98銭</td> <td>1株当たり 第3四半期 純利益金額 6,268円 44銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 5,293円 43銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,852円 71銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 連結会計 期 間	当第3四半期 連結会計 期 間	前 連 結 会 計 年 度	1株当たり 純資産額 16,079円 06銭	1株当たり 純資産額 26,440円 11銭	1株当たり 純資産額 19,212円 03銭	1株当たり 第3四半期 純利益金額 2,470円 98銭	1株当たり 第3四半期 純利益金額 6,268円 44銭	1株当たり 当期純利益 金額 5,293円 43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,852円 71銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	該当事項はありません。
前第3四半期 連結会計 期 間	当第3四半期 連結会計 期 間	前 連 結 会 計 年 度												
1株当たり 純資産額 16,079円 06銭	1株当たり 純資産額 26,440円 11銭	1株当たり 純資産額 19,212円 03銭												
1株当たり 第3四半期 純利益金額 2,470円 98銭	1株当たり 第3四半期 純利益金額 6,268円 44銭	1株当たり 当期純利益 金額 5,293円 43銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,852円 71銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。												